

議案第 80 号

令和 3 年度屋久島町介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 3 年度屋久島町の介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 56,728 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,520,569 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 8 月 18 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保険料		250,642	4,587	255,229
	1 介護保険料	250,642	4,587	255,229
4 国庫支出金		373,326	△4,134	369,192
	1 国庫負担金	233,483	10,923	244,406
	2 国庫補助金	139,843	△15,057	124,786
6 県支出金		197,859	△2,016	195,843
	1 県負担金	185,923	△2,016	183,907
8 繰入金		281,210	287	281,497
	1 一般会計繰入金	281,210	287	281,497
9 繰越金		1	58,004	58,005
	1 繰越金	1	58,004	58,005
歳入合計		1,463,841	56,728	1,520,569

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		75,464	297	75,761
	1 総務管理費	47,625	△1,584	46,041
	4 認定審査会費	19,800	1,881	21,681
4 基金積立金		16	47,525	47,541
	1 基金積立金	16	47,525	47,541
5 諸支出金		20,448	8,906	29,354
	1 償還金及び還付加算金	20,448	8,906	29,354
6 地域支援事業費		77,328	0	77,328
	1 包括的支援事業費	34,244	680	34,924
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	38,851	△680	38,171
歳 出 合 計		1,463,841	56,728	1,520,569

1. 総括
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	250,642	4,587	255,229
4 国庫支出金	373,326	△4,134	369,192
6 県支出金	197,859	△2,016	195,843
8 繰入金	281,210	287	281,497
9 繰越金	1	58,004	58,005
歳入合計	1,463,841	56,728	1,520,569

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	75,464	297	75,761	115			182
2 保険給付費	1,290,485	0	1,290,485	△6,808			6,808
4 基金積立金	16	47,525	47,541				47,525
5 諸支出金	20,448	8,906	29,354				8,906
6 地域支援事業費	77,328	0	77,328				
歳 出 合 計	1,463,841	56,728	1,520,569	△6,693			63,421

2. 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	250,642	4,587	255,229	1 現年度分特別徴収保険料	2,180	現年度分特別徴収保険料 2,180
				2 現年度分普通徴収保険料	1,359	現年度分普通徴収保険料 1,359
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,048	滞納繰越分普通徴収保険料 1,048
計	250,642	4,587	255,229			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	233,483	10,923	244,406	1 現年度分	10,923	介護給付費負担金現年度分 10,923
計	233,483	10,923	244,406			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	114,297	△15,715	98,582	1 現年度分	△15,715	調整交付金 △15,715
3 介護保険事務処理システム改修補助金	0	115	115	1 介護保険事務処理システム改修補助金	115	介護保険事務処理システム改修補助金 115
6 保険者機能強化推進交付金	2,000	209	2,209	1 現年度分	209	保険者機能強化推進交付金現年度分 209
7 介護保険保険者努力支援交付金	1,700	334	2,034	1 現年度分	334	介護保険保険者努力支援交付金現年度分 334
計	139,843	△15,057	124,786			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	185,923	△2,016	183,907	1 現年度分	△2,016	介護給付費負担金現年度分 △2,016
計	185,923	△2,016	183,907			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

3 低所得者保険料軽減繰入金	32,402	105	32,507	2 過年度分	105	低所得者保険料軽減分(過年度精算追加分) 105
----------------	--------	-----	--------	--------	-----	--------------------------

8 繰入金 1 一般会計繰入金

5 介護保険事業特別会計

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 その他一般会計繰入金	75,564	182	75,746	1 職員給与費等繰入金	△1,815	職員給与費等繰入金 △1,815
				2 事務費繰入金	1,997	事務費繰入金 1,997
計	281,210	287	281,497			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	58,004	58,005	1 繰越金	58,004	前年度繰越金 58,004
計	1	58,004	58,005			

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	47,625	△1,584	46,041	115			△1,699	3 職員手当等	△1,115	扶養手当 △120 通勤手当 △150 児童手当 240 退職手当組合負担金 △1,085
								4 共済費	△700	職員共済組合負担金 △700
								18 負担金補助及び交付金	231	システム改修負担金 231
計	47,625	△1,584	46,041	115			△1,699			

(款) 1 総務費

(項) 4 認定審査会費

1 認定審査会費	19,800	1,881	21,681				1,881	12 委託料	1,881	電算システムソフト改修委託 1,881
計	19,800	1,881	21,681				1,881			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	450,409	0	450,409	△3,886			3,886			財源組替
2 地域密着型介護サービス給付費	213,285	0	213,285	△1,841			1,841			財源組替
3 施設介護サービス給付費	418,855	0	418,855	105			△105			財源組替
4 居宅介護福祉用具購入費	1,550	0	1,550	△14			14			財源組替
5 居宅介護住宅改修費	4,100	0	4,100	△36			36			財源組替
6 居宅介護サービス計画給付費	56,823	0	56,823	△491			491			財源組替
計	1,145,022	0	1,145,022	△6,163			6,163			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防サービス給付費	22,356	0	22,356	△193			193		財源組替	
2 地域密着型介護予防サービス給付費	1,100	0	1,100	△11			11		財源組替	
3 介護予防福祉用具購入費	900	0	900	△8			8		財源組替	
4 介護予防住宅改修費	4,050	0	4,050	△35			35		財源組替	
5 介護予防サービス計画給付費	4,057	0	4,057	△35			35		財源組替	
計	32,463	0	32,463	△282			282			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	1,360	0	1,360	△4			4		財源組替
計	1,360	0	1,360	△4			4		

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	25,604	0	25,604	△221			221		財源組替
2 高額介護予防サービス費	90	0	90						財源組替
計	25,694	0	25,694	△221			221		

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	80,656	0	80,656	△95			95		財源組替
----------------	--------	---	--------	-----	--	--	----	--	------

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 特定入所者介護予防サービス費	200	0	200	△1			1		財源組替	
計	80,856	0	80,856	△96			96			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	5,000	0	5,000	△43			43		財源組替
2 高額医療合算介護予防サービス費	90	0	90	1			△1		財源組替
計	5,090	0	5,090	△42			42		

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	16	47,525	47,541				47,525	24 積立金	47,525	介護給付費準備基金積立金	47,525
計	16	47,525	47,541				47,525				

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付加算金	160	500	660				500	22 償還金利息及び割引料	500	還付金	500
2 国・県・支払基金負担金等償還金	20,288	8,406	28,694				8,406	22 償還金利息及び割引料	8,406	償還金	8,406
計	20,448	8,906	29,354				8,906				

(款) 6 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 包括的支援事業費	21,093	680	21,773				680	18 負担金補助及び交付金	680	システム改修負担金	680
計	34,244	680	34,924				680				

(款) 6 地域支援事業費

(項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,141	△680	5,461				△680	4 共済費	△680	社会保険料	△680
計	38,851	△680	38,171				△680				

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

介護事業

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 前	7	0	24,641	18,231	42,872	8,073	50,945	
補 正 後	7	0	24,641	17,116	41,757	7,373	49,130	
比 較	0	0	0	△ 1,115	△ 1,115	△ 700	△ 1,815	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	へき地勤務 手 当 (千円)
	補正前	9,976	978	1,166	270	360	0	494	0
	補正後	9,976	858	1,016	270	600	0	494	0
	比 較	0	△ 120	△ 150	0	240	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		初 任 給 調 整 手 当 (千円)		退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
補正前	58	0	0		0		4,929		
補正後	58	0	0		0		3,844		
比 較	0	0	0		0		△ 1,085		

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。